

マラウイ月報(2016年9月)

主な出来事

【内政】

- ムタリカ大統領が内閣改造を実施
- ムタリカ大統領が土地法案を承認

【外政】

- ムタリカ大統領, 第71回国連総会に出席
- タンザニアとの国境問題

【経済・開発協力】

- IMFミッションが拡大信用ファシリティの第9回レビューを実施
- マラウイ電力供給公社(ESCOM)の分離

【内政】

・ ムタリカ大統領が内閣改造を実施

6日, ムタリカ大統領は本年2回目の内閣改造を行った。閣僚は更迭されなかったが, 閣僚の横滑り及び一部省庁が再編された。省庁再編については, 旧スポーツ・文化省がそれぞれ労働・青年・スポーツ・人材開発省及び公民教育・文化・コミュニティー開発省へ再編され, 旧情報・公民教育省は情報・通信技術省及び公民教育・文化・コミュニティー開発省へと再編された。閣僚の横滑りについては, チウミア前スポーツ・文化大臣が内務・国内保安大臣, ムハンゴ前内務・国内保安大臣が運輸・公共事業大臣, シンダウ前運輸・公共事業大臣が情報・通信技術大臣, ガンビ前教育・科学技術副大臣が国防副大臣及びマシ国防副大臣が内務・国内保安副大臣にそれぞれ就任した。(9月6日, マラウイ政府公式facebookページ:

<https://www.facebook.com/malawigovernment/>, 9月7日, デイリータイムズ紙1面)

政治評論家は頻繁に行われる内閣改造を批判し, 特に公民教育・文化・コミュニティー開発省の再編については, コミュニティー開発は本来地方自治・農村開発省の管轄であり, 両省の管轄業務に重複が生じていると指摘。(9月8日, デイリータイムズ紙1及び3面, ネーション紙1, 2及び4面)

・ ムタリカ大統領が土地法案を承認

13日, ムタリカ大統領は本年7月に国会で可決された4つの土地関連法案(主要土地法案, 慣習土地法案, 土地調査法案及び土地計画法案)を承認した。土地登録法案を含む6つの残りの土地関連法案については現在国会審議待ち。政府による啓発運動にもかかわらず, 同関連法案については依然として野党, 人権活動家及び伝統首長から, 一般の土地所有者の権利を守ることができていない, 伝統首長を法案協議から排除した等の批判が相次いでいる。(9月14日, ネーション紙3面, 9月16日, ネーション紙2及び3面, 9月20日, デイリータイムズ紙1面)

【外政】

・ ムタリカ大統領、第71回国連総会に出席

15日、ムタリカ大統領は第71回国連総会に出席するため、マラウイを出発した。ニューヨークでは、20日に一般討論演説を行い、紛争、難民流出、テロ、気候変動、貧困等の人為的にもたらされたグローバル課題に言及し、国際社会に対し早急に解決するよう呼びかけた。マラウイについては、経済、保健、教育、女性と青年のエンパワーメント及び環境保全の分野で進歩を遂げており、国連平和維持活動にも貢献している旨言及。また、2015年の洪水及び2016年の干魃の影響により国が食糧危機に直面しており、国際社会に対して引き続き支援を要請した。さらに、世界貿易機関改革を進め、マラウイのような途上国の貿易へのアクセスを改善するよう呼びかけた。また、同日ムタリカ大統領は気候変動に関するパリ協定を批准し、マラウイも気候変動により打撃を受けており、気候変動による影響を低減するべく国際社会の協力及び支援を要請した。

この他、ムタリカ大統領は教育出資に関するグローバル・コミッション報告書のラウンチ、国連事務総長による民間セクター・フォーラム、世界経済フォーラム主催リーダーシップ会合、女性・青年のエンパワーメントに関するハイレベル会合、難民に関する首脳会合及び HeforShe Impact10x10x10 記念式典、クリントン・グローバル・イニシアチブ主催イベント等のサイドイベントに出席し、各イベントで積極的に発言した。さらに、潘基文国連事務総長及びクリントン元米国大統領との会談も行った。（10月21日、マラウイ政府公式 facebook ページ：<https://www.facebook.com/malawigovernment/>、9月20日、ネーション紙4及び6面、9月22日、ネーション紙2及び6面、9月23日、ネーション紙4及び7面）

・ タンザニアとの国境問題

8月29日、マラウイ政府はマラウイ湖上のタンザニアとの国境問題に関し、マラウイの主張を改めて確認し、タンザニア政府が同国境問題に関して発行するいかなる地図・資料も拒否するべきと指示する内容の回章を発行した。（9月8日、デイリータイムズ紙1及び3面、ネーション紙4面）これに対し、ンゴモ南部アフリカ諸国AU代表は、AUは本件国境問題の解決に向け支援する準備がある一方、まずは両国が本件を汎アフリカ主義に基づき解決する必要があると述べた。また、本件は純粋な国境問題ではなく、マラウイ湖の資源獲得に関する問題であると指摘した。（9月12日、デイリータイムズ紙1及び3面）さらに、ムタリカ大統領はニューヨークに滞在中、マグフリ・タンザニア大統領との首脳会談で国境問題を協議する予定だったが、タンザニアで地震が起きマグフリ大統領がニューヨーク訪問を中止したため、首脳会談は延期となった。（9月22日、ネーション紙2面）

【経済・開発協力】

・ EU による対マラウイ援助（ガバナンス及び人道支援）

16日、ヘルマン駐EUマラウイ大使は公正及び説明責任の実施を促し、民主的なガバナンスを支援するために4,800万ユーロの拠出を発表し、ゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣との間で、

同支援に係る協定に署名した。(9月18日、サンデータイムズ紙ナショナル2面)

EUは、エルニーニョ現象の影響による食糧不足に対応するため、欧州委員会人道援助・市民保護総局(ECHO)を通じて、1,140万ユーロを拠出した。WFPに500万ユーロ、国際NGOであるセーブ・ザ・チルドレンに500万ユーロ、CAREに140万ユーロが供与される。WFPは現金給付事業を実施し、国際NGOは、現行の食糧安全保障、コミュニティの生計向上及び気候変動へのレジリエンス構築事業のスケールアップを図る。EUは、人道支援による負のサイクルの打破には、関係者間の協力が必要であり、特にマラウイ政府の協力が重要であると述べた。(9月23日、デイリータイムズ紙ナショナル4面)

・ 中国による対マラウイ援助及び投資動向

Lin Songtian 中国外務省アフリカ部長は、中国はマラウイとの国交樹立以降8年間で、総額3,550億クワチャ(約4.9億米ドル)の援助を行ってきたと発表した。総額3,550億クワチャのうち1,890億クワチャ(約2.6億米ドル)が借款であり、残りが無償援助である。また、同部長は、中国は対アフリカ援助方針を投資及び商業融資に移行し、無償援助は最小限とする旨発言した。同部長は、中国政府は、最優先案件であるカムワンバ石炭火力発電所建設の準備を進めており、信頼のおける中国三峡集团公司(Three Gorges Corporation)へ投資の可能性を検討するよう、すでにアプローチをしていると述べた。(9月9日、ネーション紙ビジネス14面)

上海証券取引所に上場されている中国安徽省を拠点とする自動車メーカー、安徽江淮汽車集団有限公司(JAC: Anhui Jianghuai Automobile Company Limited)が、マラウイ市場での販売を視野に入れ、来年の早い時期に市場調査を実施するため、研究チームを派遣する。同社は質が高くかつ手頃な価格の自動車(最も安い自動車の価格は4万人民元(450万クワチャ))を生産し、開発途上国のニーズに沿った商品を提供できると述べた。同社は、軽自動車、乗用車、大型トラック、バン、SUV、電気自動車等を生産。年間生産台数は70万台で、アフリカの20か国を含む世界120か国に輸出している。(9月12日、ネーション紙ビジネス13,14面)

・ インド政府がビジネスインキュベーションセンター設立に係るMOUを締結

インド政府は、ビジネスインキュベーションセンター設立に、今後1,200万米ドルを投資するとし、マラウイ政府との間でMOUを締結した。農産品加工、パッケージ及び太陽光発電に係る機材を提供する。(9月20日、ネーション紙ビジネス13面)

・ 「教育のためのグローバル・パートナーシップ」が4,490万米ドルを供与

6日、「教育のためのグローバル・パートナーシップ」のオルブライトCEOがムタリカ大統領を表彰し、教育分野に4,490万米ドルの無償資金の供与を発表した。500校での教室棟の建設や、

女子の教育機会の保障に役立てられる。(9月8日、ネーション紙ナショナル7面、9月8日、デリータイムズ紙ナショナル5面)

・ **葉タバコ2, 500万キロが未だ取引されず**

葉タバコ取引シーズの終了が間近に迫る中、未だ2, 500万キロの葉タバコが取引されていない。タバコ統制委員会(TCC)は議会の農業委員会に対し、現在の状況に懸念を示すとともに、残りの葉タバコが全て取引されるよう求めた。(9月26日、デリータイムズ紙ナショナル3面、ネーション紙ビジネス13面)

・ **マラウイ電力供給公社(ESCOM)の分離**

天然資源・エネルギー・鉱業省は、独占的な電力会社であるマラウイ電力供給公社(ESCOM)の発電部門と送配電部門を切り離し、発電部門として新たに電力発電会社(ENGECO:Electricity Generation Company)が誕生し、来年早々に事業を開始することを発表した。同社は、スクラ、テザニ、カピチラ及び他の水力発電所での発電事業を行い、ESCOMは送配電事業を担うこととなる。ESCOMの分離は電力セクターの自由化の突破口となることが期待される。(9月23日、ネーション紙ナショナル1～3面)

・ **IMFミッションが拡大信用ファシリティの第9回レビューを実施**

14日から28日にかけて、オーラル・ウィリアムズ団長率いるIMFミッションが、対マラウイ拡大信用ファシリティ(ECF)プログラムの第9回レビュー実施のために当地を来訪した。プレスリリースの概要以下の通り。(1)エルニーニョ現象が引き起こした干魃がマクロ経済に大打撃を与えている。農作物の不作により、650万人が食糧不足に瀕する事態となっている。これを受けて、IMF理事会は、メイズ調達資金として4, 920万米ドルの拠出を承認した。(2)農作物の不作及び電力不足により民間セクターの成長も停滞し、2年連続で経済成長は低下している。こうした状況が、同プログラムの2016年6月末の目標値の達成に悪影響を与えた。為替については、2015年末より29%クワチャ安となったが、中央銀行が過剰流動資金を吸収する措置を講じたことにより、現在は安定している。(3)歳入不足により、政府の国内借入及び中央銀行の国内純資産は上限を上回り、葉タバコ取引の不調による外貨収入の低下により外貨準備高は目標値を下回った。財政に関しては、新たな未払金の発生及び支出の増加を回避するためのコミットメントが必要である。メイズの補助政策は、支援対象を絞り、最も脆弱なグループへの支援を検討する必要がある。(4)人道支援のリスクに直面しつつも、マクロ経済政策を実施していくための対策として、2016年12月末までに達成する新たなマクロ経済の目標値の設定を検討している。新たな目標値を達成できるよう、同プログラムを当初予定していた2016年12月末から2017年6月末まで延長することを検討する。(9月29日付IMFプレスリリース、9月30日、デリータイムズ紙ナショナル1, 3面、ネ

ーション紙ナショナル1～4面)

- ・ **2016年の実質GDP成長率予測を2.9%に下方修正**

マラウイ政府は、現在のマクロ経済状況を鑑み、2016年の実質GDP成長率予測を当初の5.1%から2.9%に大幅に下方修正した。経済の要である農業分野が落ち込んだことにより、当初の予測を大きく下回る結果となる見込み。(8月19日、ネーション紙ビジネス13, 14面)

- ・ **インフレ率が22.8%に下方修正**

国家統計局は、8月の対前年同月比インフレ率は22.8%となり、同年前月より0.7%抑制された旨発表した。食糧インフレ率が前月の29.2%から28.7%に減少したことから、全体のインフレ率の抑制に至った。8月はメイズ価格が安定した。(9月19日、ネーション紙ビジネス13面)